

(共同リリース)

2022年12月22日
 日本航空株式会社
 日本郵船株式会社
 MarCoPay Inc.

JALと日本郵船グループのマルコペイ社、外国人船員向け電子プラットフォーム「MarCoPay」で、日本各地への観光を推進するサービスを12月23日に開始

日本航空株式会社(本社:東京都品川区、代表取締役社長:赤坂祐二、以下 JAL)と日本郵船株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:長澤仁志、以下、「日本郵船」)のグループ会社で船員向け電子通貨プラットフォーム事業「MarCoPay(マルコペイ)」を運営する MarCoPay Inc.(本社:フィリピン・マニラ 代表取締役社長:藤岡敏晃、以下「マルコペイ社」)は業務提携契約を締結し、「MarCoPay」のモバイルアプリ上で、フィリピン人船員とその家族の福利厚生充実と、新たな訪日需要の創出による地域活性化への貢献を目的としたサービスを12月23日より開始します。

航空券の購入・予約

観光・文化のPR



サステナブルな人流・商流・物流の創出



船員の福利厚生の充実

■ 取り組み概要

フィリピンは世界有数の船員供給国で、全世界では約 20 万人、また日本商船隊では乗船する船員の 7 割にあたる約 4 万人がフィリピン人船員です。日本と世界の海運業はフィリピン人船員によって支えられていると言っても過言ではありません。

日本郵船とマルコペイ社は、船員やその家族、関係者が抱える課題を解決し、自国の平均を上回る給与水準を活かして彼らの生活を支えて豊かにすることを目指し、電子通貨による給与支給や送金・為替機能、さらに優遇条件での各種融資や保険を紹介する金融プラットフォーム「MarCoPay」を展開しています。

JALは「JALふるさとプロジェクト」として、日本各地の食材や産品販売、地域の観光情報の発信、関係人口拡大・インバウンドの誘致を促進し、人流・商流・物流の促進による地域活性化への貢献を目指しています。3社はこのたび、「MarCoPay」からアクセスでき航空券の購入・予約に便利な専用 Web サイトや無料手荷物許容量の拡大など、JAL が持つ国内外に広がるネットワークをおトクにご利用いただける「旅行商品」カテゴリーのサービスを展開します。この取り組みを通して、フィリピン人船員とその家族への福利厚生の向上と、日本各地への観光誘客を推進し地域の活性化の両立を図ってまいります。



■提供サービス概要

1. 便利にご利用いただけるサービス

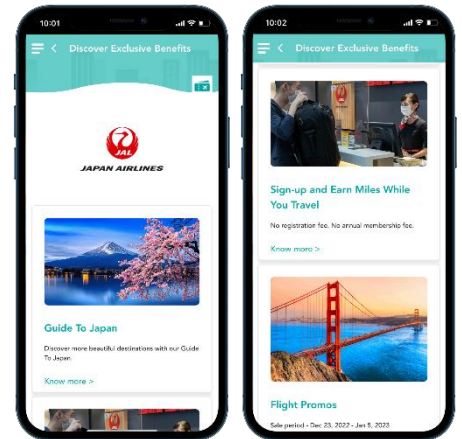
【航空券の予約・購入が可能な専用 Web サイトを案内】

JAL マイレージバンク会員にご登録いただいたお客さま向けに、「MarCoPay」からアクセスできる、マニラ発着便をはじめとする航空券の購入・予約に便利な専用 Web サイトをご案内します。おトクにご利用いただける特別運賃も期間限定で提供します。

参照 URL : <https://www.jal.co.jp/world/en/world/business-on-web/>

【無料手荷物許容量の拡大】

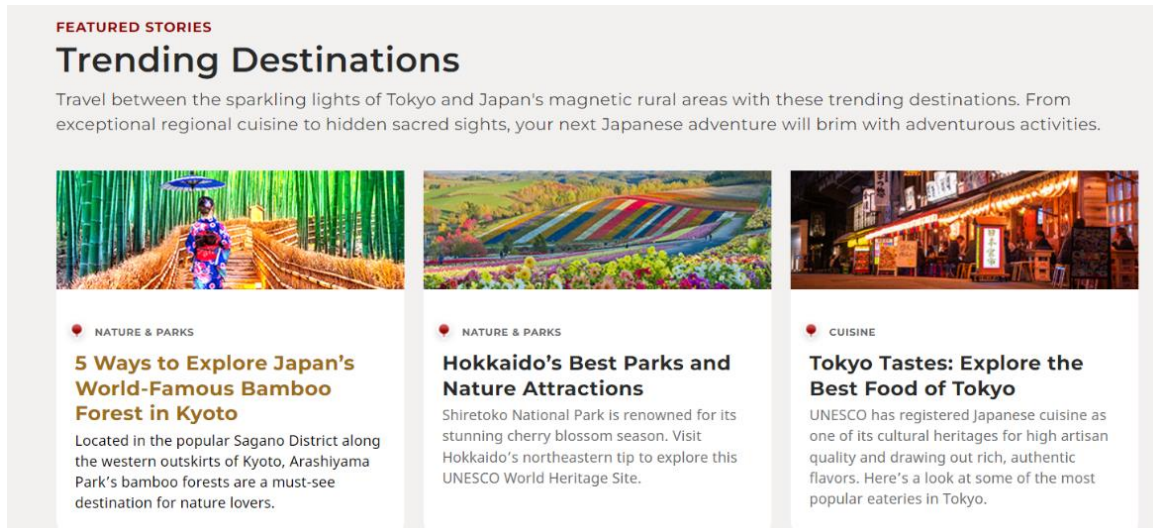
マニラ発東京(成田・羽田)行きの JL742 便、JL78 便で、お荷物を通常の 2 個に加えて 1 個無料でお預かりします。



2. 日本の自治体や JAL のネットワークを活用した日本各地の魅力や旬な観光情報の発信

「MarCoPay」内に、JAL オリジナルの日本各地の観光スポット、体験できるアクティビティ、食事などさまざまな情報を外国人向けに発信している情報特設ページ「Guide to Japan」の URL を設定します。発信内容は常時更新しているため、最新の観光情報をもとに、旅行先を検討いただけます。

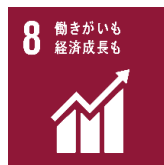
参照 URL : <https://www.jal.co.jp/ph/en/guide-to-japan/>



■今後

フィリピン人 船員とその家族との個別インタビューやセミナーなどを行なうことで訪日観光に関するニーズの把握や、自治体や企業との連携を通して、さらなる付帯サービスの充実やダイナミックパッケージ商品への展開を検討し、今後も船員のみなさまの福利厚生充実と日本の各地域への誘客促進に向け、取り組んでまいります。

日本郵船とマルコペイ社、JAL の 3 社は「海」と「空」で培ったノウハウを活かし、本取り組みを通じて日本の地域課題の解決や新たな価値創造に努め、フィリピン・日本両国のさらなる人流・商流・物流の活性化に貢献してまいります。



以上